



2025 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 トランスコスモス株式会社
(登記社名: トランス・コスモス株式会社)
代表者名 代表取締役共同社長 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
(コード番号 9715 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 コーポレート統括
経理財務本部 担当 野口 誠
TEL 050-1748-0265

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 7 月 31 日に 2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 7 月 31 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート統括 (氏名) 野口 誠 TEL 050-1748-0265
経理財務本部 担当
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	94,439	3.7	3,683	21.0	4,412	17.2	3,404	111.4
2025年3月期第1四半期	91,083	2.4	3,043	36.9	3,763	16.1	1,610	9.6

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,020百万円（△67.1％） 2025年3月期第1四半期 3,101百万円（332.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	90.85	85.15
2025年3月期第1四半期	43.44	40.64

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	205,583	125,804	56.2	3,084.93
2025年3月期	207,984	129,068	57.0	3,166.17

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 115,601百万円 2025年3月期 118,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	106.00	106.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	108.00	108.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	400,000	6.4	15,500	7.1	17,000	8.4	11,500	306.89

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	43,863,116株	2025年3月期	43,863,116株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	6,390,276株	2025年3月期	6,390,229株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	37,472,869株	2025年3月期1Q	37,066,635株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年7月31日 (木) に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、通商政策などアメリカの政策動向による影響や中国経済の先行き懸念、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するデジタル技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応などを背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるサービスに対する需要が拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営と事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。また当第1四半期連結累計期間においては、主に以下の取り組みを実施しました。

まずCXサービス領域においては、競争優位な独自CXプラットフォーム「trans-DX for Support」の展開を引き続き推進し受注の増加に繋げました。また、自社のコミュニケーション体験を評価するための「trans-CX Survey (COMX診断)」を、お客様企業向け診断サービスとして本格的に提供開始しました。CX (カスタマー エクスペリエンス) の評価フレームワークに基づき、自社だけでなく、ベンチマークしている競合他社と比較分析することで強み・弱みを可視化し、顧客ロイヤルティ向上と差別化となる具体的な改善アクションに繋ぐことが可能となります。また、動画配信プラットフォーム「TikTok」の中で、ショート動画やLIVE配信から直接商品を販売・購入できるEコマースサービス「TikTok Shop」の運営支援サービスを開始しました。「TikTok Shop」を活用したEコマースにおいて、販売戦略の設計から、ストア立ち上げ・運用、クリエイター施策、コンテンツ制作、LIVE配信、広告運用、さらには物流構築までを一気通貫でサポートします。

BPOサービス領域では、AI-OCRと生成AIとオペレーションを組み合わせ、非定型帳票の効率的なテキスト化を実現する「trans-Xsynk (トランスクロスシンク)」の展開を引き続き推進しました。また、お客様企業との戦略的業務提携を通じたサービス体制の強化にも取り組みました。具体的には、オムロン株式会社と、オムロングループの間接業務の効率化を目的に、合弁会社「オムロントランスコスモスプロセスイノベーション株式会社」を設立し、事業を開始いたしました。また、東芝テック株式会社と、東芝テック社の間接業務の効率化を目的に、合弁会社「TTテッククリエーション株式会社」の設立について合意しました。この新会社は、東芝テック社における国内営業支援業務を集約し、トランスコスモスの営業支援業務やSCM領域のバックオフィス業務に特化した知見とIT技術の活用による効率化・自動化のノウハウを融合し、更なる業務品質の向上や業務の最適化を推進します。

一方、海外では、中国企業向けに日本進出支援サービスの強化を行いました。中国企業の海外進出が加速するなか、中国および日本に経験豊富なバイリンガルチームを立ち上げ、日本での販売支援やマーケティング活動、カスタマサポート、EC運営などを支援します。また韓国では、韓国ソウル市九老(グロ)区において、新たなオペレーション拠点「CXスクエア グロ第二」および「CXスクエア グロ第三」を開設しました。900席規模で、主にコンタクトセンターサービスを提供します。さらに、通信会社の株式会社KTと戦略的パートナーシップを締結しました。韓国BPO市場のAI Transformationをリードするためのソリューション開発など、4分野で協力体制を構築します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94,439百万円となり前年同期比3.7%の増収となりました。利益につきましては、CXサービスおよびBPOサービスの売上増加に加え、収益性が改善したことにより、営業利益は3,683百万円となり前年同期比21.0%の増益、経常利益は4,412百万円となり前年同期比17.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失や税金費用が減少したことにより、3,404百万円となり前年同期比111.4%の大幅増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、CXサービスおよびBPOサービスの売上増加や、収益性が改善したことにより、売上高は62,295百万円と前年同期比4.6%の増収となり、セグメント利益は1,831百万円と前年同期比38.9%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、ITコンサル子会社や開発子会社における売上増加により、売上高は10,481百万円と前年同期比0.7%の増収となり、セグメント利益は上場子会社における利益増加などで889百万円と前年同期比25.5%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国・韓国子会社における売上増加などにより、売上高は25,001百万円と前年同期比2.5%の増収となりました。損益については、中国・韓国子会社では利益増加、欧米子会社では事業再編の進展で収益性が改善しましたが、東南アジア子会社の利益減少などにより959百万円と前年同期比6.0%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,401百万円減少し、205,583百万円となりました。この主な要因は、前期末の売上債権の回収等による「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少によるものです。

負債の部につきましては、「長期借入金」の返済がありましたが、当期支給対象期間分の引当積み増しによる「賞与引当金」の増加などにより前連結会計年度末に比べて862百万円増加し、79,778百万円となりました。

純資産の部につきましては、3,263百万円減少し、125,804百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,502	72,633
受取手形、売掛金及び契約資産	69,506	65,898
商品及び製品	3,391	3,528
仕掛品	181	247
貯蔵品	70	77
その他	8,143	10,431
貸倒引当金	△137	△131
流動資産合計	154,658	152,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,128	6,886
工具、器具及び備品（純額）	6,086	5,611
土地	705	710
その他（純額）	1,179	1,100
有形固定資産合計	15,099	14,309
無形固定資産		
のれん	619	577
ソフトウェア	3,945	3,768
その他	763	891
無形固定資産合計	5,329	5,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	4,025
関係会社株式	12,851	11,942
関係会社出資金	1,853	1,778
繰延税金資産	3,497	4,032
差入保証金	10,236	10,443
その他	1,961	1,978
貸倒引当金	△867	△850
投資その他の資産合計	32,896	33,350
固定資産合計	53,325	52,897
資産合計	207,984	205,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,223	14,605
短期借入金	80	53
1年内償還予定の社債	81	82
1年内返済予定の長期借入金	2,059	2,058
未払金	7,170	6,004
未払費用	19,303	19,418
未払法人税等	2,642	2,220
未払消費税等	5,247	6,210
賞与引当金	6,671	9,123
その他	4,535	5,198
流動負債合計	62,014	64,976
固定負債		
社債	128	124
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,029
長期借入金	4,151	2,138
退職給付に係る負債	411	412
その他	2,176	2,098
固定負債合計	16,901	14,802
負債合計	78,916	79,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	6,889	6,889
利益剰余金	91,749	91,182
自己株式	△16,125	△16,125
株主資本合計	111,579	111,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	813
為替換算調整勘定	6,744	3,776
その他の包括利益累計額合計	7,066	4,589
新株予約権	0	0
非支配株主持分	10,422	10,202
純資産合計	129,068	125,804
負債純資産合計	207,984	205,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	91,083	94,439
売上原価	73,708	76,296
売上総利益	17,375	18,143
販売費及び一般管理費	14,331	14,460
営業利益	3,043	3,683
営業外収益		
受取利息	75	92
受取配当金	39	21
持分法による投資利益	—	152
為替差益	641	411
その他	67	144
営業外収益合計	824	822
営業外費用		
支払利息	53	11
持分法による投資損失	17	—
その他	31	81
営業外費用合計	103	93
経常利益	3,763	4,412
特別利益		
固定資産売却益	49	0
投資有価証券売却益	—	22
その他	7	—
特別利益合計	57	22
特別損失		
減損損失	2	14
投資有価証券評価損	553	36
その他	8	9
特別損失合計	563	60
税金等調整前四半期純利益	3,257	4,374
法人税、住民税及び事業税	1,996	1,524
法人税等調整額	△677	△728
法人税等合計	1,318	796
四半期純利益	1,938	3,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	328	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610	3,404

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,938	3,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	494
為替換算調整勘定	659	△2,283
持分法適用会社に対する持分相当額	627	△768
その他の包括利益合計	1,163	△2,557
四半期包括利益	3,101	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751	927
非支配株主に係る四半期包括利益	350	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,408百万円	1,367百万円
のれんの償却額	64	42

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,259	8,763	23,059	91,083	—	91,083
セグメント間の内部 売上高または振替高	306	1,642	1,334	3,283	△3,283	—
計	59,566	10,406	24,394	94,366	△3,283	91,083
セグメント利益	1,318	709	1,020	3,048	△5	3,043

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,008	8,814	23,616	94,439	—	94,439
セグメント間の内部 売上高または振替高	287	1,667	1,384	3,338	△3,338	—
計	62,295	10,481	25,001	97,778	△3,338	94,439
セグメント利益	1,831	889	959	3,680	2	3,683

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

トランス・コスモス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

八木 正憲

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。